



株式会社パソナグループ 株主通信

2009年6月1日～2009年11月30日



パナグループは今年、創業35周年を迎えます。株主の皆さまの日ごろのご支援とご厚情に対し、心より御礼を申し上げます。

■ 「会社依存社会」から「個人自立社会」へ

日本の社会・経済はいま、大きな転換期に立っています。わが国は、戦後復興期を経て、高度成長期の1967～68年にかけて「完全雇用」を実現しました。以来、経済合理性から定着してきた「終身雇用」・「年功序列」という日本的雇用システムのもと、「男女分業」を前提として、日本の社会システムが形作られてきました。

しかし―昨年以来の世界同時不況をきっかけに、少子高齢化の進行ともあいまって、右肩上がりの経済成長を前提とする日本の社会・雇用システムは、大きな見直しを迫られています。

「一企業に所属する＝一生安泰」であった時代は、いまは昔。これからは、個人や国が企業にすべてをゆだねる「会社依存社会」から、個々人が自力を高めて自立し、自ら人生を切り開いていくために、国や企業がサポートする「個人自立社会」へと転換していかなければなりません。人生のすべてを企業に依存するのではなく、個々人が「生き方・働き方」を自ら選択し、デザインしていくことのできる社会の実現にむけて、社会全体を大きく転換していくべきときがやってきたのです。

そのような社会・経済の大転換期にあって、パナグループが果たすべき役割や存在意義を改めて見つめなおし、新たな雇用創造に邁進するべく、決意を新たにしております。

■ これからのパナグループの果たすべき役割

現下の日本の雇用環境は大変厳しい情勢にあります。少子高齢化と労働人口の減少が進むわが国では今後、サービス産業や知識労働の担い手としての「女性の活用」や、すぐれた技能や経験知を持つ「中高年層の再就職」、景気変動の影響を受けやすい「若者のキャリア形成支援」などが、ますます重要な課題となります。また、企業経営においては、ワークライフ・バランスやダイバーシティ施策が重要な人事・経営課題となってきます。

そこで今年パナグループは、人材派遣の「株式会社パナ」と人材紹介・再就職支援の「株式会社パナキャリア」を合併。「HRソリューションパートナー」として、クライアント企業の皆さまによりスピーディーにワンストップ人材サービスをご提供する新生「株式会社パナ」が誕生致します。

また、グループ各社を東京・大手町に結集し、「パナグループ本部」を開設。グループ本部には、パナグループのすべてのインフラを活用してお仕事探しやキャリアアップのお手伝いをする「グループキャリ



アカウンセラー」を配置します。ただ単にお仕事をご紹介するのではなく、一人ひとりの方々とともに歩み、その方々の人生をともにデザインし、必要なインフラを提供する。働きたいと願うすべての方々がイキイキと心豊かに人生を送れるよう、生涯にわたってサポートしていくことが、これからのパナソニックグループの役割であると考えています。

□ 「雇用創造カンパニー」としての使命感と情熱を持って

年頭の書き初めに私は、「知・仁・勇」としたためました。「知者は惑わず、仁者は憂えず、勇者は懼れず」という孔子の言葉です。知恵と知識があれば何事にも迷うことはない。優しく広い正しい心があれば、余計な声や意見に流されることはない。信念と勇気があれば、何も恐れることはない。惑わず、憂えず、懼れず。これまで34年間の知恵を活かし、「雇用創造カンパニー」としての使命感と情熱を持って、働く個人が主役となってイキイキと活躍できる、真に豊かな社会の実現に向けて、パナソニックグループ全社員を挙げて、果敢に挑戦してまいります。皆さまからの変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2010年2月

代表取締役 グループ代表

南部靖之

2009年
7月 パナグループ
www.fkyoukai.com/gakushoku

学生の就職活動を総合支援
「PASONA 学職カフェ」

パナグループは、東京・大阪で就職活動を行う地方の大学生や若者を支援する就活サテライトキャンパス「PASONA 学職カフェ」のサービス提供を開始しました。

急激な景気悪化の影響を受け、学生の就職活動は例年以上に厳しくなりました。特に地方の学生は、不慣れな東京・大阪での就職活動に大きな不安を抱えています。



これまで延べ1,000名を超える大学生に対して、1対1のキャリアカウンセリングのほか、模擬面接・自己分析などのセミナーを実施。大学からの問合せは100件を超えています

そこでパナグループは、全国の大学を対象に、契約した大学の学生が都市部で就職活動を行う際の活動拠点として無料で利用できる「PASONA 学職カフェ」を表参道(東京)、梅田(大阪)に開設しました。

また、大学生個人でも月額1,000円で、何度でも利用できるように開放しています。今後ますます本格化する学生の就職活動をサポートしてまいります。

2009年
9月 パナ
www.pasona.co.jp

「人材活性化の総合サポートサービス」
を地方で拡充

パナは、企業における戦略的な人材活用や業務効率化を支援するため、メンタルヘルスケア、社員教育・研修、健康管理支援、福利厚生など、企業の「人材活性化の総合サポートサービス」の提供を地方で拡充しました。

現在、企業では厳しいコスト管理や更なる業務効率化が進められており、既存社員が業務量の増加などにより様々なストレスを抱えるケースも少なくありません。また、企業からは人材採用だけでなく、社員のモチベーション向上に関する相談も増えています。

そこで9月に東北、10月には東海と九州でサービスを開始し、全国の企業担当者を対象に、メンタルヘルスや社員研修などのセミナーを開催しました。

パナは今後もこうしたサービスを通じて、企業の活性化と生産性向上をサポートしてまいります。



名古屋で開催した人事セミナーには、約100名の企業担当者が来場。メンタルヘルスに関するセミナーのほか、南部代表による講演を実施しました

2009年
9月 パナ
www.pasona.co.jp/biz-partners

中小企業の経営を支援する相談窓口
「パナ経営力活性化パートナーズ」開始

パナは、中小企業を対象に、専門家による様々な経営支援を提供する相談窓口「パナ経営力活性化パートナーズ」のサービスを開始しました。労務や法務、財務など企業が抱える経営課題の解決を支援するとともに、専門家の活躍の場を創出してまいります。



第一弾として「助成金活用」と「適格退職年金移行」に関する相談窓口を開設。専門家約3,000名がサポートします

2009年
10月 パナグローバル
www.pasona-global.com

「人事給与業務アウトソーシング」開始
国内初 海外駐在員給与関連業務の代行サービス

パナグローバルは、海外進出を考えている企業、すでに進出している企業の海外駐在員の給与業務や労務管理を請け負う「人事給与業務アウトソーシングサービス」を開始しました。日本企業のグローバル人事戦略の実現をサポートしてまいります。



日系企業のグローバル事業の拡大に伴い、海外駐在員の給与処理などの現地業務の効率化を考える企業が増加しています

地球環境保全活動への取り組み

環境に配慮するパナソニックグループを目指して、2005年にパナソニックグループ環境委員会を発足。グループの全従業員にエコハンドブックを配布、研修を行っています。全国の社会貢献委員の協力の下、企業活動を通して地球環境保全に努めています。



「海の森」プロジェクト植樹イベントに参加 2009年9月

「海の森」プロジェクトは、東京湾に浮かぶゴミと残土で作られた埋立地を、緑あふれる森に生まれ変わらせようという事業で、多くの東京都民、企業、NPO法人が参加しています。シルバーウィーク中の9月20日に、「海の森」プロジェクト植樹イベントが開催され、苗木の植樹ボランティアとして、パナソニックグループ各社の社員とその家族が多数参加しました。また、「サンキューファンド」を通じて当プロジェクトに寄付をし、東京都より環境局長賞を贈呈されました。



子供や「パナ国際交流プログラム」のOGも参加しました

どんぐり集めて苗木を増やす どんぐり in 富山 2009年11月

パナ・富山では「どんぐり銀行プロジェクト」に参加し、稲荷公園にてどんぐり拾いと清掃活動を行いました。どんぐり銀行とは、どんぐりを貯蓄すると100個毎に苗木1本と交換してくれる銀行です。当日はどんぐりを集めた後、清掃活動を行い、ジュースの空きパックやお菓子の袋、割箸などを回収しました。富山の自然を守っていくために、今後も継続的に活動していく予定です。



晴天に恵まれ、約300個のどんぐりを集めました

My箸&Myカップ推進運動

資源の無駄遣いをやめてゴミを減らす取り組みの一つで、社員のMy箸&Myカップ使用を推進しています。



エコキャップ運動

各社で収集されたエコキャップはワクチンに換えられ、アフリカの子供たちの元に届けられています。



Eco-Runグランプリ

営業車燃費向上キャンペーンを全グループ会社で実施、4年間で△23%の燃費改善を達成しました。



エコを考える日「エコ曜日」設定

社員全員のエコに対する意識を高め持続しようとして毎週木曜日を「エコ曜日」に設定、朝礼でエコに関わるスピーチを行っています。



パナソニックグループ
新統合拠点を開設!

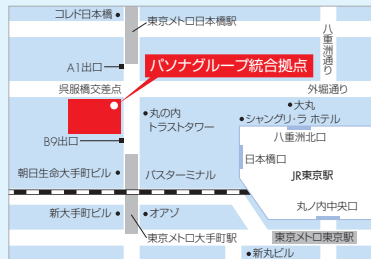
パナソニックグループは、東京駅に隣接した千代田区大手町に新グループ統合拠点を開設しました。

働きたいと願うすべての人々が、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方ができるよう、パナソニックグループ各社の総合力を結集して、雇用創造に取り組んでいきます。

また、当ビルでは農業との共生をコンセプトに環境に配慮した取り組みを行います。春以降には様々な緑と、野菜の収穫をお楽しみいただける予定です。



- 住所
〒100-8228
東京都千代田区大手町2-6-4
- 最寄り駅
JR東京駅 日本橋口
東京メトロ 大手町駅 B9出口
東京メトロ 日本橋駅 A1出口



ITに強い派遣スタッフが企業の業務効率化をサポート

IT(情報技術)は今や経営の根幹を支える基盤です。社内外のコミュニケーション、情報セキュリティや内部統制などにもITが欠かせなくなり、新しい人材ニーズも生まれています。パナグループは、派遣スタッフの方々により新しいフィールドでご活躍いただけるよう、新しい職種の開発にも注力しています。今回はその中でITに強い派遣スタッフの皆さん対象の新しい職種をご紹介します。

BIスペシャリスト

ITソフトを駆使する事務のスペシャリスト



企業は、売上や顧客情報など膨大なデータを保有しています。しかし日々の業務に追われ、それらの活用にはなかなか手が回らないものです。

そこで登場したのが「BIスペシャリスト」。データの加工・分析から情報の可視化まで、一連の資料作成業務をこなします。パソコン操作が得意だけでなく、生のデータから重要な情報を抽出できる理解力・判断力を兼ね備えています。第一線の社員は企画・戦略立案などのコア業務に集中できるため、業務効率化や、質の高い経営判断が可能になります。

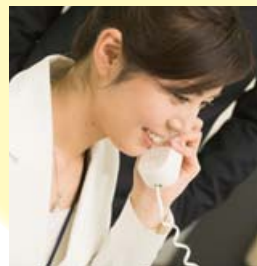
*BI(Business Intelligence): 営業情報など企業内外のデータを蓄積・分析・加工して、企業の意思決定に活用する仕組みや活動のこと

パナ担当者の一言

業務内容を特化したことで、お客様のニーズと派遣スタッフのスキル・経験がマッチングしやすくなりました。一般事務からのキャリアパスとしても関心が高まっています。

ITクラーク

ITリテラシーの高いシステム事務スタッフ



システム利用の高まりに伴い、パソコンやソフトウェアなど膨大なIT資産の管理、問合せ対応、プロジェクト進捗管理などIT業務に付随する事務が急増しており、多忙なエンジニアが処理することも少なくありません。

そこで活躍するのが「ITクラーク」。ITスキルをもつ派遣スタッフが情報システム部門の事務をサポートします。従来、エンジニアと事務ではITの知識レベルも職務領域も大きく異なりましたが、「ITクラーク」はエンジニアの業務を理解し、専門性の高い事務業務をこなすことができます。

パナ担当者の一言

システム部門での就業経験がある派遣スタッフなら、事務の領域にとどまらず、エンジニアのサポートやヘルプデスクなどにも業務を広げていくことが可能です。

プレシャスカリヤ塾

女性のための少人数制ワンランクアップ塾

パナグループでは、ITをはじめとするテクニカルスキルだけでなく、感性や自己演出力を磨く独自のカリキュラム「プレシャスカリヤ塾」を運営して、更なるキャリアアップを目指す派遣スタッフを支援しています。

派遣スタッフ同士の交流を深めながら、話し方、立ち居ふるまい、プレゼンテーション、交渉力など、各分野のプロフェッショナルの講師によるカリキュラムでビジネススキルを高めています。



2010年5月期第2四半期決算ハイライト

売上高

921 億円

営業利益

9 億円

経常利益

9 億円

当期純利益

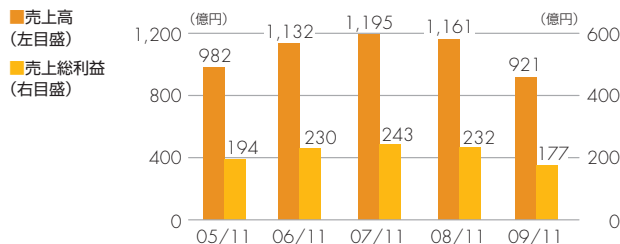
△17 億円

2010年5月期第2四半期サマリー

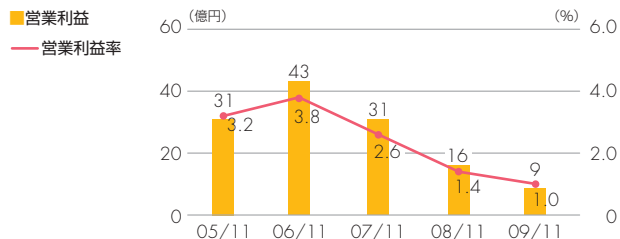
- 人材派遣は底入れの兆しが見られたものの、雇用過剰感が続いたことから回復には至らず、人材紹介も需要低迷が続く
- 再就職支援は需要が大幅に増加、インソーシング(請負)も引き続き拡大

- 再就職支援の大幅増収による利益下支えがあったものの、派遣スタッフの有給休暇取得増等の影響で売上総利益率低下
- 販管費は募集費、人件費等を中心に大幅に抑制
- 少数株主利益の割合増加に加え、一部子会社の繰延税金資産の取崩し等により四半期純損失が拡大

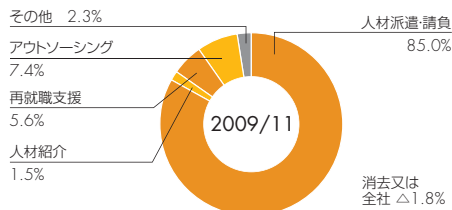
売上高および売上総利益



営業利益および営業利益率



事業区分別売上高構成比



2010年5月期第2四半期は、雇用調整助成金等の支給もあり企業における雇用の過剰感が続き、失業率も高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況にありました。

人材派遣事業では金融業やサービス業を中心に新規受注が下げ止まるなど底入れの兆しが見られたものの、企業の雇用過剰感が続いたことから回復には至らず、人材紹介事業においても需要低迷が続きました。一方、再就職支援事業は企業の雇用調整を受けて需要が大幅に増加したほか、注力分野であるインソーシング(請負)事業も引き続き拡大しました。その結果、第2四半期の売上高は92,069百万円(前期比△20.7%)となりました。

利益面では、再就職支援事業の大幅増収による下支えがあったものの、人材派遣および人材紹介事業の減収による利益減に加え、派遣スタッフの有給休暇取得増などにより売上総利益率が19.2%(前期比△0.8ポイント)と低下し、売上総利益は17,689百万円(前期比△23.7%)となりました。販管費については募集費、人件費等を中心に一層のコスト削減を進め、前期比で4,814百万円減の16,784百万円(前期比△22.3%)と大幅に抑制しましたが、売上総利益の減少をカバーできず、連結営業利益は905百万円(前期比△43.4%)、連結経常利益は933百万円(前期比△48.3%)となりました。

連結子会社の少数株主利益の割合が増加し、一部子会社の繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額が膨らみ、連結四半期純損失は1,696百万円(前期は203百万円の四半期純利益)となりました。

人材派遣・請負、人材紹介事業

パソナ、パソナテック、パソナキャリア 他

人材派遣・請負事業

売上高 **78,239** 百万円 (前期比△23.0%)

オフィスワーク中心の人材派遣事業は、金融業やサービス業等を中心に新規受注が下げ止まりつつあり、派遣契約終了も一巡しつつあるように見られました。しかし、企業の雇用過剰感が続いたことから回復には至らず、稼働者数の減少傾向が続き、派遣先企業における残業抑制や派遣スタッフの有給休暇取得の影響もあいまって減収となりました。

職種別では、一般事務(クラリカル)分野は低調に推移しましたが、三井物産グループの派遣子会社の吸収合併が貿易事務分野の伸長に貢献し、専門事務分野(テクニカル)のマイナス幅は他職種に比べ抑えられました。営業・販売職は自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了影響もありマイナス幅が拡大しました。

重点注力分野のインソーシング(請負)事業は、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に推移したほか、アプリック関連の新規案件が増加し、引き続き拡大しました。

人材紹介事業

売上高 **1,418** 百万円 (前期比△59.4%)

国内では企業の採用抑制が続くと同時に、選考基準が引き上げられマッチングが難しくなっています。また、紹介予定派遣の需要も低調に推移しました。海外事業も需要低迷が続き、人材紹介事業全体の売上高は大幅な減収となりました。

人材派遣・請負、人材紹介

売上高 **79,658** 百万円 (前期比△24.3%)
営業利益 **281** 百万円 (前期比△86.1%)

人材派遣、人材紹介双方の大幅な減収による売上総利益減少に加え、派遣スタッフの有給休暇取得が増加したこと等の影響により、当セグメントの粗利率も低下しました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に削減したものの吸収できず、減収減益となりました。

再就職支援事業

パソナキャリア 他

売上高 **5,179** 百万円 (前期比+79.0%)
営業利益 **1,614** 百万円 (前期比+161.1%)

企業では早期退職、希望退職等の雇用調整が続き、追加的な雇用調整も増加したことから、再就職支援の受注が大幅に増加しました。人材紹介をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員し、サービスレベルの維持と再就職先企業の開拓に注力した結果、大幅な増収増益となりました。

アウトソーシング事業

ベネフィット・ワン

売上高 **6,758** 百万円 (前期比△9.6%)
営業利益 **663** 百万円 (前期比△12.5%)

ベネフィット・ワンでは大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスの提供に注力しました。また、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケアサービスの拡充や、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム(顧客満足度向上のための物販、サービス提供)等の新規サービスの拡販に取り組み、個人および法人会員への重層的なサービス提供体制を強化しました。新規サービスの立ち上がりが想定よりも遅れましたが、収益面は計画に対し概ね順調に推移しました。

その他の事業

売上高 **2,122** 百万円 (前期比+64.8%)
 営業損失 **107** 百万円 (前期は営業利益 24百万円)

保育関連事業や教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等の売上を含みます。シェアード化推進のため、前期下期にシェアード会社を2社設立したことにより、売上高が増加しました。

■ 第2四半期事業セグメント別業績 (セグメント間取引消去前)

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自2008年6月1日 至2008年11月30日)	当第2四半期 (自2009年6月1日 至2009年11月30日)	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	105,161	79,658	△24.3%
人材派遣・請負	101,665	78,239	△23.0%
人材紹介	3,496	1,418	△59.4%
再就職支援	2,893	5,179	79.0%
アウトソーシング	7,479	6,758	△9.6%
その他	1,287	2,122	64.8%
消去又は全社	△735	△1,648	-
売上高 合計	116,086	92,069	△20.7%
人材派遣・請負、人材紹介	2,025	281	△86.1%
再就職支援	618	1,614	161.1%
アウトソーシング	758	663	△12.5%
その他	24	△107	-
消去又は全社	△1,828	△1,547	-
営業利益 合計	1,598	905	△43.4%

※持株会社の費用は「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

剰余金の配当について

第2四半期については、大幅な四半期純損失となったことから、経営資源を事業活動に集中させることにより業績回復を最優先させていただきたく、誠に遺憾ではございますが中間配当は見送りとさせていただきます。また、期末配当予想につきましては、現時点では未定とし、今後の業績動向を見極めたくうえで改めて公表させていただきます。

通期の見通し

足元においても失業率は依然高止まっており、雇用過剰感も続くなど雇用情勢の回復は未だみられません。雇用調整を実施する企業がある一方で、業務全体の見直し、外部人材の有効活用を推進する企業は増加基調となってきています。

このような環境の下、期初想定よりも企業の雇用過剰が続いたことから、人材派遣の新規需要が抑制されていましたが、足元では新規受注が下げ止まりつつあり、派遣契約終了の一巡とあいまって緩やかながら回復に向かいつつあります。

しかし今後、景気二番底の可能性も否定できず、企業では追加的な雇用調整を余儀なくされる状況さえ推測されます。こうした状況が一巡する過程においては、人材の流動化が進み、人材派遣を中心とした外部人材需要が本格回復してくると見えています。また、再就職支援事業については、今後の更なる需要増も見込まれます。

これら足元の業績動向を踏まえつつも、回復の足取りは期初の想定よりも遅れていることから、計画を見直し、通期連結売上高は1,917億円(前期比△12.3%)、連結営業利益は30億円(前期比+5.2%)、連結経常利益は33億円(前期比△1.8%)、連結当期純利益は2億円(前期比△36.0%)といたします。尚、グループ会社の再編に伴いパナソニックキャリアが決算期を3月から5月に変更し、当期のみ14ヶ月の変則決算となりますが、これらの影響については業績予想に織り込んでいます。

今後の需要回復期に向けて、人材需要を着実に捉える競争力の高い組織体制を構築するため、2010年3月にパナソニックとパナソニックキャリアを合併し、多様化、高度化する顧客ニーズに対応する人材サービスをワンストップで提供する体制へと移行いたします。グループ総合拠点の開設と合わせて、グループ全体の営業力強化を図ると同時に、業務の集約化・効率化を進めることで、より強いグループ経営を推進してまいります。

これら事業戦略の実施により、全社一丸となって業績の早期回復に取り組んでまいります。

第2四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期末 2009年5月31日現在	当第2四半期末 2009年11月30日現在
資産の部		
流動資産	37,358	27,033
固定資産	18,110	15,832
有形固定資産	5,029	4,863
無形固定資産	3,741	3,781
投資その他の資産	9,338	7,187
資産合計	55,468	42,866
負債の部		
流動負債	28,834	18,248
固定負債	1,485	2,120
負債合計	30,319	20,368
純資産の部		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,517	6,284
利益剰余金	12,995	11,298
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	19,713	17,783
評価・換算差額等合計	△76	△93
少数株主持分	5,512	4,807
純資産合計	25,148	22,497
負債純資産合計	55,468	42,866

資産

前期末に比べて12,601百万円減少(△22.7%)し、42,866百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少7,237百万円、売掛金の減少1,489百万円等です。

負債

前期末に比べて9,950百万円減少(△32.8%)し、20,368百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少6,166百万円、未払費用の減少1,733百万円、買掛金の減少839百万円等です。

純資産

前期末に比べて2,651百万円減少(△10.5%)し、22,497百万円となりました。主な増減は、四半期純損失1,696百万円、配当金の支払233百万円等です。

第2四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (自2008年6月1日 至2008年11月30日)	当第2四半期 (自2009年6月1日 至2009年11月30日)
売上高	116,086	92,069
売上原価	92,888	74,380
売上総利益	23,197	17,689
販売費及び一般管理費	21,598	16,784
営業利益	1,598	905
営業外収益	278	108
営業外費用	73	80
経常利益	1,803	933
特別利益	87	28
特別損失	289	84
税金等調整前四半期純利益	1,601	877
法人税、住民税及び事業税	1,018	831
法人税等調整額	63	1,408
少数株主利益	316	333
四半期純損益	203	△1,696

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (自2008年6月1日 至2008年11月30日)	当第2四半期 (自2009年6月1日 至2009年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	△6,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△29
現金及び現金同等物の減少額	△3,424	△7,471
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,188	6,648

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な増減は、売上債権の減少1,867百万円、営業債務の減少2,667百万円、預り金の減少1,663百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な増減は、子会社株式の取得による支出731百万円、敷金及び保証金の回収による収入1,555百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主な増減は、短期借入金の返済による減少6,290百万円、長期借入による収入649百万円、配当金の支払509百万円等です。

株式の状況

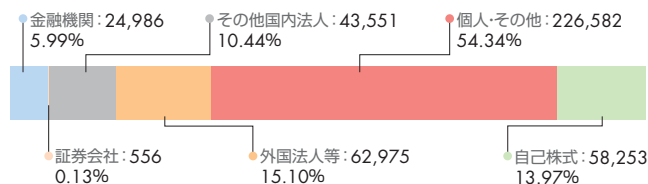
会社が発行する株式の総数: 1,500,000株

発行済株式総数: 416,903株

株主数: 9,692名

所有者別株式数

合計: 416,903株

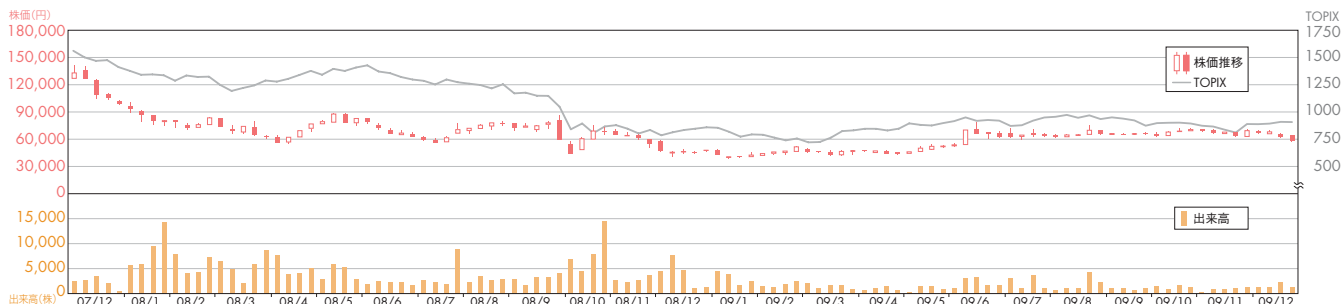


株主(上位10名)

南部靖之	147,632株 (35.41%)
株式会社バンナグループ(自己株式)	58,253株 (13.97%)
株式会社南部エンタープライズ	35,688株 (8.56%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー-505223	23,918株 (5.74%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	11,532株 (2.77%)
南部栄三郎	9,000株 (2.16%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	7,882株 (1.89%)
メロンバンク エヌエー アス エージェント フォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション	6,944株 (1.67%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,630株 (1.35%)
バンナグループ従業員持株会	4,984株 (1.20%)

※自己株式58,253株(発行済株式数に対する所有割合13.97%)は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

株価および出来高の推移



取締役および監査役

- 取締役会長
- 代表取締役グループ代表兼社長
- 取締役専務執行役員
- 取締役専務執行役員
- 取締役専務執行役員
- 取締役専務執行役員
- 取締役専務執行役員
- 取締役常務執行役員
- 取締役
- 社外取締役
- 社外取締役
- 社外取締役
- 常勤監査役
- 社外監査役
- 社外監査役

- 竹中平蔵
- 南部靖之
- 深澤旬子
- 山本絹子
- 鈴木雅子
- 川崎悦道
- 若本博隆
- 森本宏一
- 相原宏徳*
- 平澤創*
- 衛藤博啓*
- 肥後一雄
- 秋元勇巳**
- 後藤健**
- 船橋晴雄**

* 取締役の相原宏徳氏、平澤創氏、衛藤博啓氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
** 監査役の秋元勇巳氏、後藤健氏、船橋晴雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

アドバイザーボード

- 財団法人地方自治研究機構 会長
- 財団法人機械システム振興協会 会長
- 日本労働組合総連合会 顧問
- 当社社外取締役
- 当社取締役会長(慶應義塾大学 教授
グローバルセキュリティ研究所 所長)

- 石原信雄
- 児玉幸治
- 鷲尾悦也
- 相原宏徳
- 竹中平蔵

	証券コード(2168)
事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日
剰余金の配当基準日	5月31日(中間配当を行う場合は11月30日)
定時株主総会	毎年8月
株式売買の単位	1株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 www.pasonagroup.co.jp/ir ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-288-324(フリーダイヤル)

2009年1月5日に実施された株券の電子化に伴い、株式会社証券保管振替機構(ほふり)へ期日までに預託されなかった当社株券について、株主の権利を確保するため、当社が株主名簿上の株主名義で「特別口座」を開設しております。特別口座にて当社株式が管理されている方は、所定のお手続きが必要となりますので、上記事務取扱場所へご連絡をお願いいたします。

社名:	株式会社パソナグループ(Pasona Group Inc.)
本社所在地:	〒100-6514 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング Tel. 03-6734-0200(代)
創立:	1976年 2月16日
設立:	2007年 12月 3日
資本金:	50億円
事業内容:	グループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等

株式会社パソナグループ

〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1新丸の内ビルディング
Tel. 03-6734-0200(代)
www.pasonagroup.co.jp



この株主通信は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。



表紙の絵:「出初式」

原田 正則(知的障害)

自分の気持ちを言葉や表情で表すことが難しい分、想いを絵で表現して人に伝えます。家族で旅行に行った時や外出した時の思い出の風景を、マジックで何百もの点を緻密に散りばめて描いています。

パソナグループは「才能に障害はない」のコンセプトのもと、1992年「アート村プロジェクト」をスタートして以来、アートを通して障害者の社会参加を支援しています。